

児童福祉司を対象とする専門性向上の要因に関する分析

佐々木 誠二

会津大学短期大学部研究紀要 第83号

2026年3月

児童福祉司を対象とする専門性向上の要因に関する分析

佐々木 誠二[※]

【要旨】

児童福祉司は子どもの福祉を確保するための専門職であるが、近年、専門性の不足に関連した子ども虐待による死亡事例が散見されており、国の検証報告書においても児童福祉司の資質向上の必要性が指摘されている。任用前後の研修制度や「こども家庭ソーシャルワーカー」の創設など専門性向上に向けた制度整備が進められている一方で、児童福祉司の養成、育成には多くの課題が残されている。

そこで、本研究では、児童福祉司を対象とした質問紙調査を実施し、量的分析および KH-Coder を用いた計量テキスト分析をとおして、専門性向上に寄与する要因と具体的方策を検討することを目的とした。

分析の結果、第一に、児童福祉司の年齢層によって重要視する専門性の内容が異なり、キャリアの進展に応じて関心が変化することが示唆された。第二に、専門性獲得の方法として実践の「振り返り」が重要視されており、とくに専門性自己評価が低い層において有益である可能性が示されたが、実施率は低い傾向にあった。第三に、振り返りを専門性向上につなげるためには振り返りの質や方法の工夫、ならびにスーパーバイザーやメンターの配置などの組織的支援体制の整備が重要であることが示された。

本研究は自己記述式質問紙に基づく分析である点に限界を有するが、児童福祉司のキャリア段階に応じた教育・研修の設計および組織的支援体制の必要性を示す点に意義がある。

[※] 会津大学短期大学部幼児教育・福祉学科講師

1. 研究の背景と目的

現在、子どもを取り巻く環境には、貧困やヤングケアラー、自殺、不登校など複合的かつ深刻な課題が存在している。特に、虐待やネグレクトの問題は子どもの心身、脳神経に大きな影響を与える(友田 2011; こども家庭庁 2025a)。このような逆境にある子どもや虐待者となった保護者の相談に応じ、子どもの福祉を支援するための職種のひとつが児童相談所に配置される児童福祉司である。

しかし、近年の児童相談所における子ども虐待の相談対応件数の増加に伴い、児童福祉司の相談支援はひとつのケースに時間をかけることが難しくなっている。その結果、以前のような親子と信頼関係を構築して支援を行うのではなく、子どもの命を守ることを最優先に対応せざるを得ない状況が続いている。国は児童相談所の体制強化のため、「児童相談所強化プラン」(平成 28 年 4 月 25 日)をはじめ、さまざまなプランを打ち出し、児童福祉司の増員を図っているが、その配置には地域差が存在しており、児童福祉司が充足したとしてもその養成には困難が生じる(山縣 2021; 佐々木 2025)。このような状況にあって、児童福祉司は心身に疲弊を抱えながら、子どもの最善の利益のために奮闘している。

一方で、子どもの虐待死を検証する「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について」ではこれまでも児童相談所職員の資質の向上を指摘している(こども家庭庁 2025b)。その対応として、児童福祉司の専門性強化のため、厚生労働大臣が定める基準に適合する児童福祉司任用前講習会や任用後研修の受講が義務付けられるようになってきている。また、子ども家庭福祉領域におけるソーシャルワーク専門職の国家資格化構想の議論に端を発した認定資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」が創設され、子ども家庭福祉の実務者の専門性の担保が目指されている。しかし、講習会や研修の効果については評価されておらず、こども家庭ソーシャルワーカー制度は緒に就いたばかりであり、その実効性は現時点で不明である。

このように児童福祉司は子どもの福祉を確保するためにその業務を担っているものの、専門性の不足を指摘されている。現に親子への支援が有効に機能せず、子どもが虐待により死亡する状況も存在している。このような現状に対して、児童福祉司が業務を行うにあたって必要となる知識及び技術、態度が個別具体的に児童福祉司任用前講習会や任用後研修における到達目標として定められている(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 2025)。児童福祉司を育成する研修の仕組みは整いつつあるが、研修を受講するだけでは児童福祉司の専門性向上の効果は限定的である。

実際、日本ソーシャルワーク教育学校連盟が実施した児童相談所を対象とした調査によると、「とても重要である」の回答が多かった項目は「緊急性を踏まえた支援が必要な人への相談援助(ソーシャルワーク)(危機介入含む)」が 90.9% (n = 110), 「支援が必要な人がいる世帯全体のアセスメント」が 90.1% (n = 109), 「各世帯員の特性を踏まえた世帯全体に対する相談援助(ソーシャルワーク)」が 81.0% (n = 98) (日本ソーシャルワーク教育学校連盟 2023) と児童相談所におけるソーシャルワークへの期待は高い。

しかし、児童相談所におけるソーシャルワークの担い手である児童福祉司を専門職として育成することの困難感について、「とても困難に感じている」が 37.4% (n = 46), 「まあまあ困難を感じている」が 43.9% (n = 54) と何らかの困難を感じている児童相談所が 81.3% を占めている。その理由として、「児童福祉司を育成する職員のマンパワー不足」が 79.8% (n = 99), 「児童福祉司の新任者が多いために手が回りきらない」が 77.4% (n = 96), 「着任時における児童福祉司として必要な価値倫理・知識・技術の不足」が 62.1% (n = 77) (日本ソーシャルワーク教育学校連盟 2023) 等が挙げられている。この調査からソーシャルワークを担う児童福祉司に対する期待は大きいものの、その専門職として養成することへの困難が浮き彫りとなる。

ここで、児童福祉司の専門性に関する先行研究を概観したい。

CiNii Research（国立情報学研究所）において、フリーワードに「児童福祉司」と「専門性」の2語を入力し、検索対象期間を児童福祉法成立の1947年から2025年として検索したところ、19件の論文や図書が表示された。そのなかで児童福祉司の専門性を中心に論じる研究は、佐々木（2024）、久保（2020）、才村（2020）、川並・井上（2018）、才村・赤井・安部ら（2011）、高橋・才村・山本ら（2010）の6件であった。そのうち、児童福祉司を対象とした調査は、高橋らの児童福祉司のストレスや子どもの権利擁護の関する意識の研究（高橋・才村・山本ほか2010）と、才村らの児童福祉司の採用・任用から専門性の確保を論じた研究（才村・赤井・安部ほか2011）、児童相談所職員による語りから専門性向上や人材育成について論じた研究（久保2020）に限定されている。また、上記検索の対象外の研究にはなるが、小林による研究では、特定の自治体の児童福祉司に対する調査が行われ、児童福祉司を含む専門職に対して専門性の自己評価について調査が行われている（小林2025）。これらの先行研究は挙げられるものの、専門性の認識や専門性向上に効果的な手段について児童福祉司自身が回答する全国的な調査は管見の限り、見つけることができなかった。

また、フリーワードに「児童相談所」と「語り」の2語を入力し、検索対象期間を上記と同様に1947年から2025年に設定し、検索をしたところ結果は5件であり、主に児童福祉司を対象とする研究は3件であった。3件を概観すると、小山（2015）による研究は児童相談所で長期間勤務を続けるための要因、鈴木（2012）による研究は新任児童福祉司の語りによる人材育成、戸恒（2001）による研究は特定の児童福祉司の語りである。

さらに、「児童相談所」と「自由記述」の組み合わせでは10件（重複除き）であった。そのうち、児童福祉司を中心に論じられているものは、業務負担感（高井2025）と児童相談所職員と家庭児童相談員の連携について（高井・寅屋・西山2023）であった。児童相談所職員と家庭児童相談員の連携に関する研究では、児童相談所職員のうち13人が市町村に対して、家庭児童相談員のうち2名が児童相談所に対して具体的な専門性向上に関する意見を寄せているが、児童福祉司が児童福祉司の専門性向上を論じたものではなかった。

くわえて、「児童相談所」と「自由回答」の組み合わせの結果は0件であり、「児童相談所」を「児童福祉司」に変更し、上記組み合わせで検索をしたところ、「児童福祉司」と「語り」の組み合わせは1件であったが、上記「児童相談所」と「語り」と同一の研究、「児童福祉司」と「自由記述」、「児童福祉司」と「自由回答」の組み合わせはいずれも0件であった。上記の結果のとおり、児童福祉司自身がその専門性についての考えを対象とする研究は確認することができなかった。

そこで、児童福祉司の専門性の不足に留まらず、児童福祉司の専門性とは何か、児童福祉司はどのような手段を通じて専門性を深めているのかを明らかにすることは非常に価値があると考え。そこで、本研究では児童福祉司に対する調査をとおして、その専門性の向上のための要因を明らかにし、具体的方策を検討することを目的とする。

2. 研究の方法

2. 1. 対象者

令和6年4月1日現在、全国254か所の児童相談所（支所・分室を含む）に勤務する児童福祉司及び指導教育担当児童福祉司、児童相談所相談指導部門の長、児童相談所長・支所長・分室長（いずれも過去に児童福祉司としてケースを担当した者）を対象者とした。

2. 2. 調査方法

アンケートの質問項目は、①児童福祉司個人に関する基本データ（年齢、有資格、採用区分、勤続年数など）、②児童福祉司業務に関するケース（担当ケース数、担当虐待ケース数、担当する相談種別の構成比、負担感など）、③児童福祉司の専門性に関すること（自身の専門性に関する自己評価（0～10までの11段階での評価）、困惑感、スーパービジョンの実績、専門性獲得に効果のあったもの、実践の振り返りなど）である。回答にあたっては、該当する数字を選択するほか、必要に応じて自由記述により回答を求めた。

調査の実施にあたっては、福祉関連の調査実績のある複数の会社に見積もりを徴し、調査を委託する会社を決定した。調査は各児童相談所長宛てに依頼文書を郵送し、調査委託会社提供の専用オンラインシステムを用いて無記名自記式による回答を依頼した。調査期間は令和6年10月14日から12月9日を回答期限とした。回答数296、重複回答や欠損データがあるものを除外した有効回答は277（有効回答率93.6%）であった。

2. 3. 分析方法

2. 3. 1. 量的分析

分析にあたっては、各集計データの単純集計を行った。その後、児童福祉司としての自身の専門性について対象者の属性による影響を調べるために、重回帰分析を行った。また、専門性不足による困惑の経験と専門性の自己評価の関係を明らかにするために、Mann-WhitneyのU検定を行った。次に、専門性獲得に効果のあったものを加重平均順位により評価した。この専門性獲得に効果のあったものと年齢層との関係について、 χ^2 検定と残差分析を行った。最後に専門性獲得に効果があったとされる「振り返り」と各項目の関連を明らかにするため、ロジスティック回帰分析により振り返りの有無、振り返りの効果を測定した。データの解析に使用したソフトウェアはSPSS (ver24) である。

2. 3. 2. 計量テキスト分析

児童福祉司に対する調査において、自由回答項目（「児童福祉司の専門性を高めるには、どのような取り組みが必要だと思いますか。自由にご記入ください」）によって、児童福祉司の考えていることをたずねた。この自由回答項目に記入があったのは、181ケースであり、このアンケート調査に対する回答者全体の61.1%であった。この自由回答について、KH-Coder Version 3.03a official-package を用いて計量テキスト分析を行った。

樋口によれば、計量テキスト分析とは「計量的分析手法を用いてテキスト型データを整理または分析し、内容分析 (content analysis) を行う方法である。計量テキスト分析の実践においては、コンピュータの適切な利用が望ましい」（樋口 2020 : 15）と定義されている。

なお、KH-Coder を用いた計量テキスト分析はテキストデータを統計的手法により分析する方法で、単語間の共起関係などを分析し、テキストデータの背後にある傾向やパターンを明らかにするものである。なお、KH-Coder による分析は「分析者のもつ理論や問題意識によるバイアスをより明確に排除できる」とし、「多変量解析によってデータを要約・提示するという手順を加えたことで、分析の客観性ないしは信頼性が向上している」（樋口 2020 : 28）とされる。

3. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、岩手県立大学研究倫理審査委員会の承認を得た（令和6年7月30日、

承認番号 524)。また、日本社会福祉学会による「研究倫理規程」や「研究倫理規定にもとづく研究ガイドライン」の規程を遵守している。

また、倫理的配慮として、調査対象者には文書により研究の目的やデータの収集や匿名性の確保、研究結果の公表、回答は自由意思に基づくものであり、回答を途中でやめる、回答しない場合も不利益を被らないことを書面で説明し、アンケートへの回答をもって研究参加の同意が得られたものとした。

くわえて、調査を委託した会社に対しては、本調査で知り得た情報等の取り扱いについて十分注意し、調査終了後も他への開示、漏えい、目的外使用を禁止すること、本調査に関するデータは調査委託業務が終了後速やかに廃棄することを契約書に明記し、会津大学短期大学部と契約を行った。

4. 結果

4. 1. 量的分析

4. 1. 1. 回答者の属性

回答者の児童相談所における属性を表に示す（表1）。

回答者の年齢は40代が29.2%と最も多く、30代の26.0%、50代以上の24.2%と続いた。回答者の有資格（複数回答）は社会福祉士が53.8%、社会福祉主事（任用資格）が40.8%と続き、教員が20.9%、精神保健福祉士が15.2%であり、無資格者は8.3%であった。勤務形態については、常勤（専従）が97.5%であった。また、児童相談所の通算勤務年数は3年以上から5年未満が18.1%で最も多く、1年未満が15.9%、10年以上から15年未満が13.7%であった。

4. 1. 2. 専門性について

児童福祉司としての自身の専門性を0点から10点の尺度で問うと、回答者の平均は5.1点(SD = 2.1)

表1 回答者の属性

(単位:人)

年齢層	人数	割合	資格	※複数回答	人数	割合
20代	57	(20.6%)	社会福祉士		149	(53.8%)
30代	72	(26.0%)	精神保健福祉士		42	(15.2%)
40代	81	(29.2%)	社会福祉主事（任用資格）		113	(40.8%)
50代以上	67	(24.2%)	公認心理師		23	(8.3%)
児童相談所通算勤務年数			臨床心理士		13	(4.7%)
1年未満	44	(15.9%)	保育士		38	(13.7%)
1～2年未満	27	(9.7%)	保健師・看護師		6	(2.2%)
2～3年未満	36	(13.0%)	教員		58	(20.9%)
3～5年未満	50	(18.1%)	無資格		23	(8.3%)
5～7年未満	36	(13.0%)	その他資格		26	(9.4%)
7～10年未満	31	(11.2%)				
10～15年未満	38	(13.7%)				
15～20年未満	9	(3.2%)				
20年以上	6	(2.2%)				

N = 277

出典：筆者作成

であった。

さらに、対象者の属性が専門性の自己評価に与える影響を調べるために、重回帰分析を行った(表2)。

ここで、年齢について20代を若手層、30代から40代を中年層、50代以上を高年層の3区分とし、50代以上の高年層を基準カテゴリとするダミー変数を作成した。さらに、通算勤務年数について、3年未満を初任者層、3年以上10年未満を中堅層、10年以上をベテラン層と分類し、10年以上のベテラン層を基準カテゴリとするダミー変数を作成した。

分析の結果、選択した4つの説明変数は専門性自己評価(目的変数)の分散の約24%を説明していた($R^2 = .238$)。このことから、専門性自己評価には本モデルに含まれない他の要因も影響している可能性が示唆される。一方、重回帰モデル全体は有意であり($F(4, 272) = 21.27, p < .001$)、4つの説明変数は全体として専門性自己評価と有意に関連していることが示された。

各説明変数の影響をみると、年齢層については若手層と中年層はいずれも高年層に比べて専門性自己評価が低い傾向を示した。特に、若手層は統計的に有意に低かった($\beta = -.226, p = .002$)。また、通算勤務年数との関係では、初任者層が最も専門性自己評価が低く、統計的にも有意であった($\beta = -.474, p < .001$)。さらに、中堅層においても専門性自己評価は有意に低かった($\beta = -.162, p = .033$)。なお、各説明変数のVIF(Variance Inflation Factor)の値は1.664から2.268の範囲にあり、多重共線性の問題は認められなかった。

続いて、専門性自己評価(0~10点)と専門性不足による困惑の経験(有無)の関連を検討した。専門性自己評価について、Shapiro-Wilk検定を行った結果、正規分布に従っていないことが確認された($p < .05$)。そのため、Mann-WhitneyのU検定を用いて分析を行った。その結果、困惑の経験の有無によって専門性自己評価に統計的に有意な差が認められた($Z = 3.650, p < .001$)。ただし、その効果量は小さく($r = .219$)、差の大きさは限定的であった。具体的には、困惑の経験がある群の専門性自己評価の中央値は5.0であったのに対し、困惑の経験がない群では6.5であり、困惑の経験がない群の方が専門性自己評価は有意に高いことが示された。

次に、専門性獲得に効果のあったと考えられる要因について1位から3位までの順位をつけて回答を求めた。その結果、1位では「実践の振り返り」(24.2%)が最も多く、次いで「OJT」(21.3%)、「スーパーバイザー(SV)によるスーパーバイズ」(9.7%)であった。2位では、「SVによるスーパーバイズ」(19.3%)が最も多く、「職場での研修」(14.9%)、「児童福祉司任用後研修」(12.7%)が続いた。3位では「職場外での研修」(15.1%)が最も多く、次いで「実践の振り返り」(14.0%)、「職場での研修」(13.3%)であった。

表2 対象者の属性と専門性の自己評価

	偏回帰係数 (B)	標準誤差	標準編回帰係数 (β)	t値	p値	VIF
(定数)	6.774	.285		23.734	< .001**	
年齢 (vs.50代以上)						
20代	-1.196	.376	-.226	-3.177	.002**	1.806
30~40代	-0.513	.294	-.119	-1.745	.082	1.664
通算勤務年数 (vs.10年以上)						
3年未満	-2.077	.349	-.474	-5.948	< .001**	2.268
3年以上10年未満	-0.705	.330	-.162	-2.137	.033*	2.057

**p < .01, *p < .05

出典：筆者作成

なお、2位と3位については一部に欠損値が認められたが、これは回答者の効果があったと考える項目を1位または2位までに限定して選択し、それ以外は選択しなかった結果と解釈し、本分析ではそのまま取り扱った。

さらに、専門性獲得に対する効果について順位情報を加味して総合的に評価するために、加重平均を算出した。具体的には、各選択肢の1位に選ばれた回数に10ポイント、2位に5ポイント、3位に3ポイントを付与し、加重合計を求めた。次に、この加重合計を当該選択肢が選択された総回数で除することで、加重平均を算出した。その結果、加重平均が最も高かったのは「実践の振り返り」(6.99)であり、次いで「OJT」(6.89)、「大学や短期大学等での教育」(6.15)が続いた(表3)。これらの結果から、「実践の振り返り」や「OJT」といった実務に即した学習機会が専門性獲得において高く評価されていることが示唆された。

次に、児童福祉司の専門性として重要と考える項目についての回答を表4に示す。

これらの選択肢と年齢層との関連を検討するため χ^2 検定を行ったところ、有意な差が認められた($p = .028$)。そこで、年齢層ごとの特徴をより詳細に把握するために残差分析を行った。

その結果、若手層では「面接等の技術」が有意に多く選択されていた(調整済み残差 = 3.5)一方で、「一時保護や施設措置等の判断力」は有意に少なかった(調整済み残差 = -2.4)。また、高年層では「子

表3 専門性獲得に効果のあったもの

	(単位:人)						加重合計	加重平均
	1位		2位		3位			
大学や短期大学等での教育	12	(4.3%)	10	(3.6%)	11	(4.1%)	203	6.15
資格取得の際の実習	5	(1.8%)	9	(3.3%)	7	(2.6%)	116	5.52
児童福祉司任用前講習会	16	(5.8%)	16	(5.8%)	21	(7.7%)	303	5.72
児童福祉司任用後研修	26	(9.4%)	35	(12.7%)	33	(12.2%)	534	5.68
児童福祉司SV研修	21	(7.6%)	17	(6.2%)	21	(7.7%)	358	6.07
職場での研修	16	(5.8%)	41	(14.9%)	36	(13.3%)	473	5.09
OJT	59	(21.3%)	33	(12.0%)	31	(11.4%)	848	6.89
SVによるスーパーバイズ	27	(9.7%)	53	(19.3%)	26	(9.6%)	613	5.78
職場外での研修	22	(7.9%)	29	(10.5%)	41	(15.1%)	488	5.30
実践の振り返り	67	(24.2%)	25	(9.1%)	38	(14.0%)	909	6.99
その他	6	(2.2%)	7	(2.5%)	6	(2.2%)	113	5.95
合計	277	(100.0%)	275	(100.0%)	271	(100.0%)	4,958	6.02

出典：筆者作成

表4 児童福祉司の専門性として重要と考えるもの

	(単位:人)
面接等の技術	71 (25.6%)
一時保護や施設措置等の判断力	20 (7.2%)
関係機関との連絡・調整力	26 (9.4%)
虐待の影響や法律等の知識	23 (8.3%)
専門性をより高めようとする姿勢	26 (9.4%)
子どもや保護者と向き合う態度	96 (34.7%)
その他	15 (5.4%)

出典：筆者作成

どもや保護者と向き合う態度」が有意に多く選択されており（調整済み残差 = 2.6），反対に「面接等の技術」は有意に少なかった（調整済み残差 = -3.1）．さらに，中年層では「虐待の影響や法律等の知識」が有意に多く選択されていた（調整済み残差 = 2.0）．

一方，専門性として重要と考える項目と児童相談所における通算勤務年数との関連について χ^2 検定を行った結果，有意な差は認められなかった（ $p = .187$ ）．

4. 1. 3. 振り返りについて

専門性獲得に効果があったとされる「振り返り」と各項目との関連を検討するため，振り返りの有無を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った（表5）．表2と同様に表5および表6では，年齢を若手層（20代），中年層（30代から40代），高年層（50代以上）の3区分とし，高年層を基準カテゴリとしてダミー変数を作成した．

児童相談所での通算勤務年数については，初任者層（3年未満），中堅層（3年以上10年未満），ベテラン層（10年以上）と分類し，ベテラン層を基準カテゴリとした．また，専門性の自己評価は，0点から3点を専門性低，4点から6点を専門性中，7点以上を専門性高とし，専門性高を基準カテゴリとしてダミー変数を作成した．

ロジスティック回帰分析の結果，振り返りの実施有無に統計的に有意な関連が認められた要因は以下のとおりである．年齢層については，30～40代の中年層は50代以上の高年層と比較して，振り返りを行なう可能性が有意に低かった（ $p = .023$ ， $EXP(B) = 0.325$ ）．一方，専門性自己評価が低い者は専門性自己評価が高い者と比較して，振り返りを行う可能性が有意に高かった（ $p = .015$ ， $EXP(B) = 5.616$ ）．

表5 振り返りの有無に関するロジスティック回帰分析

独立変数	推定値 (B)	標準誤差	Wald	EXP(B)	有意水準
年齢階層 (vs.高年層 (50代以上))					
若手層 (20代)	-0.969	.607	2.545	0.379	.111
中年層 (30代～40代)	-1.123	.495	5.159	0.325	.023*
通算勤務年数 (vs.ベテラン層 (10年以上))					
初任者層 (3年未満)	0.303	.721	0.181	1.354	.670
中堅層 (3年以上10年未満)	0.360	.642	0.341	1.433	.575
専門性自己評価 (vs.高群)					
低群 (0～3点)	1.726	.711	5.897	5.616	.015*
中群 (4～6点)	0.502	.565	0.790	1.652	.374
資格の有無	-0.645	.559	1.330	0.525	.249
専門性不足による困惑の経験	1.218	.496	6.031	3.382	.014*
大学・短期大学での教育や実習	0.458	.562	0.666	1.582	.414
研修 (法定研修、職場内外)	0.215	.840	0.065	1.240	.798
OJT・SV	-0.174	.412	0.178	0.840	.673
振り返り	-1.533	.507	9.124	0.216	.003**

** $p < .01$, * $p < .05$

出典：筆者作成

さらに、専門性の不足による困惑経験がある者は、経験がない者に比べて、振り返りを行う可能性が有意に高かった ($p = .014$, $EXP(\beta) = 3.382$)。なお、大学・短期大学での教育や実習など、専門性獲得に効果があったとされる他の学習手段との関連については、統計的に有意な差は認められなかった。

続いて、振り返りを「効果的である」と評価する要因を明らかにするため、振り返りの効果認知を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った (表6)。

その結果、専門性自己評価が低い者は、自己評価が高い者と比較して振り返りを効果的と感じる可能性が有意に高いことが示された ($p = .008$, $EXP(\beta) = 20.839$)。一方、専門性自己評価が中程度の者については、高群との間に有意な差は認められなかった。

また、年齢層、通算勤務年数、資格の有無、専門性不足による困惑経験および各学習手段 (大学・短期大学での教育や実習、研修 (法定研修、職場内外)、OJT・SV) については、いずれも振り返りの効果認知との間に統計的に有意な関連は認められなかった ($p \geq .05$)。

4. 2. 計量テキスト分析

4. 2. 1. 回答者の属性

回答者の児童相談所における属性を表に示す (表7)。

回答者の年齢は40代が31.5%と最も多く、30代23.8%、50代以上29.8%と続いた。回答者の有資格 (複数回答) は社会福祉士が50.8%、社会福祉主事 (任用資格) が41.4%と続き、教員が23.8%、精神保健福祉士が14.9%であり、無資格者は8.8%であった。勤務形態については、常勤 (専従) が175人 (96.6%) であった。また、児童相談所の通算勤務年数は3年以上～5年未満が32人 (17.7%) で最も

表6 振り返りの効果に関するロジスティック回帰分析

独立変数	推定値 (B)	標準誤差	Wald	EXP(β)	有意水準
年齢階層 (vs.高年層 (50代以上))					
若手層 (20代)	-0.431	.754	0.326	0.650	.568
中年層 (30代～40代)	-0.558	.679	0.676	0.572	.411
通算勤務年数 (vs.ベテラン層 (10年以上))					
初任者層 (3年未満)	1.055	1.143	0.851	2.872	.356
中堅層 (3年以上10年未満)	1.176	1.121	1.101	3.242	.294
専門性自己評価 (vs.高群)					
低群 (0～3点)	3.037	1.138	7.116	20.839	.008**
中群 (4～6点)	1.716	1.088	2.487	5.563	.115
資格の有無	-0.257	.756	0.116	0.773	.734
専門性不足による困惑の経験	-0.072	.832	0.008	0.930	.931
大学・短期大学での教育や実習	1.244	.707	3.099	3.469	.078
研修 (法定研修、職場内外)	1.565	1.152	1.846	4.782	.174
OJT・SV	0.461	.570	0.656	1.586	.418
振り返り	-0.348	.511	0.463	0.706	.496

** $p < .01$

出典：筆者作成

多く、10年以上～15年未満が27人(14.9%)、5～7年未満が26人(14.4%)であった。

4. 2. 2. 自由回答における共起ネットワーク

自由回答項目に記入があったのは上述のとおり181ケースであった。自由回答に記入された文字数は平均41.2字、標準偏差は47.0であった。また、最大文字数は261字、最小文字数は2字(「経験」や「実践」、「研修」など)であった。20代の若手層の平均文字数は31.8、30代40代の中年層の平均文字数は44.5、50代以上の高年層の平均文字数は39.8であった。中年層で文字数が多い傾向が見られたが、一元配置分散分析を行った結果、文字数の平均に有意な差は認められず(p=.783)、年齢層による文字数の偏りは確認されなかった。

上位頻出語のうち、5回以上出現した語の一覧は表8のとおりである。

表7 回答者の属性

(単位：人)

年齢層	資格	※複数回答
20代	27 (14.9%)	社会福祉士 92 (50.8%)
30代	43 (23.8%)	精神保健福祉士 27 (14.9%)
40代	57 (31.5%)	社会福祉主事(任用資格) 75 (41.4%)
50代以上	54 (29.8%)	公認心理師 14 (7.7%)
児童相談所通算勤務年数		臨床心理士 8 (4.4%)
1年未満	23 (12.7%)	保育士 25 (13.8%)
1～2年未満	14 (7.7%)	保健師・看護師 3 (1.7%)
2～3年未満	24 (13.3%)	教員 43 (23.8%)
3～5年未満	32 (17.7%)	無資格 16 (8.8%)
5～7年未満	26 (14.4%)	その他資格 18 (9.9%)
7～10年未満	22 (12.2%)	
10～15年未満	27 (14.9%)	
15～20年未満	9 (5.0%)	
20年以上	4 (2.2%)	

N = 181

出典：筆者作成

表8 上位頻出語(5回以上)

抽出語	回数	抽出語	回数	抽出語	回数	抽出語	回数	抽出語	回数	抽出語	回数
研修	72	職場	16	体制	11	勤務	7	向上	6	関係	5
児童	40	振り返る	16	確保	10	現場	7	作る	6	機会	5
実践	35	時間	15	技術	10	高い	7	仕事	6	教育	5
必要	35	自己	15	行う	10	採用	7	子ども	6	見る	5
経験	32	相談所	14	人	9	参加	7	事例	6	減らす	5
ケース	30	OJT	12	環境	8	社会	7	増やす	6	持つ	5
専門性	29	SV	12	検討	8	重要	7	多い	6	習得	5
福祉司	26	高める	12	資格	8	常に	7	長い	6	制度	5
知識	25	受ける	12	自分	8	積む	7	負担	6	先輩	5
対応	18	福祉	12	取り組み	8	大切	7	方法	6	前	5
業務	17	学ぶ	11	専門	8	CW	6	法律	6	体験	5
職員	17	研鑽	11	定期	8	育成	6	余裕	6	担当	5
面接	17	身	11	ワーク	7	共有	6	外部	5	知	5

出典：筆者作成

最も多かった語は「研修」の72回であった。上位頻出語を10位まで概観すると、「児童」の40回、「実践」の35回、「必要」の35回、「経験」の32回、「ケース」の30回、「専門性」の29回、「福祉司」の26回、「知識」の25回、「対応」の18回となっていた。

記述内容のおおまかな内容を把握するために、共起ネットワークを描画した(図1)。共起ネットワークを描画するにあたって、最小出現数を5に設定し、語の取捨選択を行うとともに、より詳しく共起関係を把握するために、上位80に設定し比較的弱い共起関係であっても表示されるようにした。

なお、共起ネットワークとは「語と語の共起関係をあらわすための機能」(樋口 2022: 43)であり、「どの語とどの語とがデータ中で結びついていたのかを表現する方法である」(坂口・樋口 2015: 190)。そのため、強く結びついた部分ごとにグループ分けされており、実線でつながっていることが語と語の共起を示している。さらに、KH-Coderの共起ネットワークは、「共起の程度が強い語同士をつながっていると見なして線で結んでいる」(樋口 2020: 24)。また、円の大きさは頻出頻度の高さを表している。

図1ではグループ分けした結果が把握しやすいように、図中に点線による仕切りと①～⑥の数値とラベルを加筆した。

図1の①グループでは、ケースワークの経験から習得することや、自身に目を向ける語など「自身への焦点化」に関する語が集まっている。具体的には、「経験」、「ケース」「専門性」などの語である。これらの語を含む具体的な回答を上げると、「専門性を高める前に、自分自身を知ること(自己覚知)が

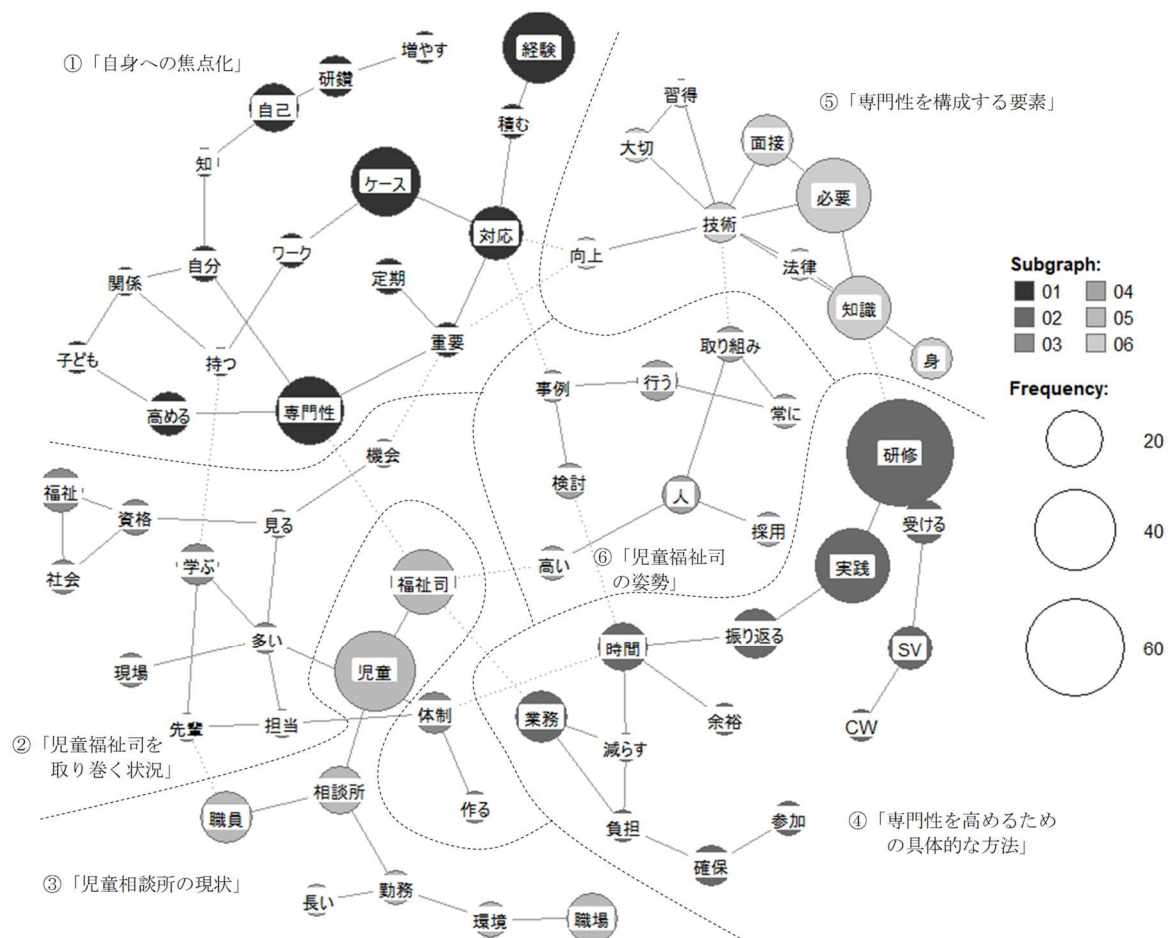


図1 自由回答の共起ネットワーク(上位80の共起関係)

出典:筆者作成

根底に必要なのではないかと思う」,「1 ケースに掛けられる時間を増やすと共に, 研鑽に掛けられる時間を増やす」などの記載がみられた。

②のグループでは,「学ぶ」,「体制」,「資格」などの語がみられ, 資格や先輩からの学びといった「児童福祉司を取り巻く状況」について言及していると解釈できる。具体的な記述でも,「原則, 各班に経験年数の多い職員のグループリーダーを1~2名程度置いて, グループリーダーを副担当とした二人体制で取り組めると良いのではないかと, 思う」,「地区担当は1人体制で動くことが多く, 先輩の面接を見て学ぶ機会がほぼありません」などであり, 児童福祉司の現状や望ましい形を記述していた。

③のグループでは,「児童」,「相談所」,「福祉司」などの語がみられた。具体例として,「県外の児童相談所への体験研修を行い, より多くの援助方法を体験する事で, 無駄の無い面接方法や措置の確立が可能」,「ほとんどの児童福祉司は専門性を高める重要性を自覚しているが, 通常業務に追われ手が回らないのが実情」であり,「児童相談所の現状」について言及しているグループと解釈できる。

④は「研修」,「実践」,「振り返る」といった語がみられ, 研修から具体的な知識や技術を身につけることや, 実践の振り返りといった「専門性を高めるための具体的な方法」に関する言及とみなすことができる。例えば,「面接の具体的な方法等の研修」,「児童福祉に関する理論, 知識を身につけ, 実践を繰り返す中で課題分析, 問題解決力を磨いていくこと」などの回答であった。

⑤のグループでは, 児童福祉司の「専門性を構成する要素」について挙げられており, 具体的には「知識」,「面接」,「技術」等の語である。具体的な回答としては,「知識がなければ対応出来ないと思うので, 定期的に研修を受講して知識を蓄えることが重要だと思う」,「虐待の影響や法律等の知識, 面接技術を高めるための研修」などであった。

⑥の代表的な語は,「人」,「行う」,「検討」といった語であり, 専門性向上に関する「児童福祉司自身の姿勢」に関連する言及であった。具体例として,「常に学びの姿勢を持って, 児童の将来を1番に考えた取り組みを行っていく」や「児童福祉司として採用された人が, 意識を高くもって人頼みにならず積極的に関わっていくこと」といった回答であった。

4. 2. 3. 児童福祉司の年齢層と自由回答の記載内容の特徴

続いて, 児童相談所福祉司の年齢による自由回答の傾向について分析する。児童福祉司の年齢で20代の者を「若手層」, 30代から40代の者を「中年層」, 50代以上の者を「高年層」に分類する変数を作成した。自由回答から自動的に頻出語を取り出し上位80語と通算勤務年数との対応分析を行った結果が図2である。図2は対応分析の結果を示したものであり,「同時布置図」と呼ばれるものである(樋口2020:60)。

この図を読むときには, 語と変数値との距離ではなく原点からの距離が特徴の強さを表していること, 原点から見た外部変数の方向に注目することがポイントになる。主成分1の寄与率は57.56%, 主成分2の寄与率は42.44%であり, 累積寄与率は100.0%であった。

図2を見ると,「若手層」は中央下に布置されており, 特徴的な語としては「大切」,「高い」である。実際の回答では「ケースワークするうえで一番大切なのは, こどもや保護者がどう思っているか, どう考え方を考えていくかだと思うので, それを引き出すうえで面接等の技術が一番大切になってくると思う」,「むしろ, 一度実践をしてみて感じた困り感や知識が不足していると感じてから受けた研修の方が満足度は高かった」と実践を踏まえての技術に関する考え方や, 技術や知識の向上について言及していると考えることができる。

「中年層」は右上に布置されており, 特徴的な語としては,「向上」,「勤務」,「ケースワーカー(CW)」

が挙げられる。

実際の回答では、「SV と CW が一緒に困難ケースの対応をすることで、CW を支持的にサポートし、CW の自信に繋げること」、「新任者の場合は、いろんな CW や SV のやり方や考え方に触れること」、「CW の負担を減らし、業務時間内に研修や振り返り、事例検討などをできる体制を作る」、「その各人の得た『経験値』を伝承していくことが、将来的には児童福祉司の専門性の向上に寄与するものと考えている」「職場内で経験を積むことが最も重要と考えるため、良いスーパーバイザーからの助言や対応の並走等が専門性の向上に直結すると考える」、「児童福祉司として長期間勤務できる環境を整えること」、「余裕のある勤務体制を作り、SV 体制の確保や研修参加の確保が必要」などの記述が見られた。これらは、児童福祉司がさまざまなロールモデルを基に自身の実践を蓄積し、自身の振り返りにより専門性を高めていく。そのような経験を経ることができ児童相談所の環境整備という視点といえる。

「高年層」は左上に布置されており、特徴的な語は「外部」「制度」である。回答では「外部の研修により新しい知見を得つつ、学んだことで満足せずケース対応に落とし込み活かしていくという職場全体の風土」、「ケース振り返りの時間、外部研修、OJT 等に取り組める時間的余裕が必要」、「家庭裁判所調査官のように、一定研修を受けてから現場に入れるような制度」、「児童福祉司として実践しながら、一

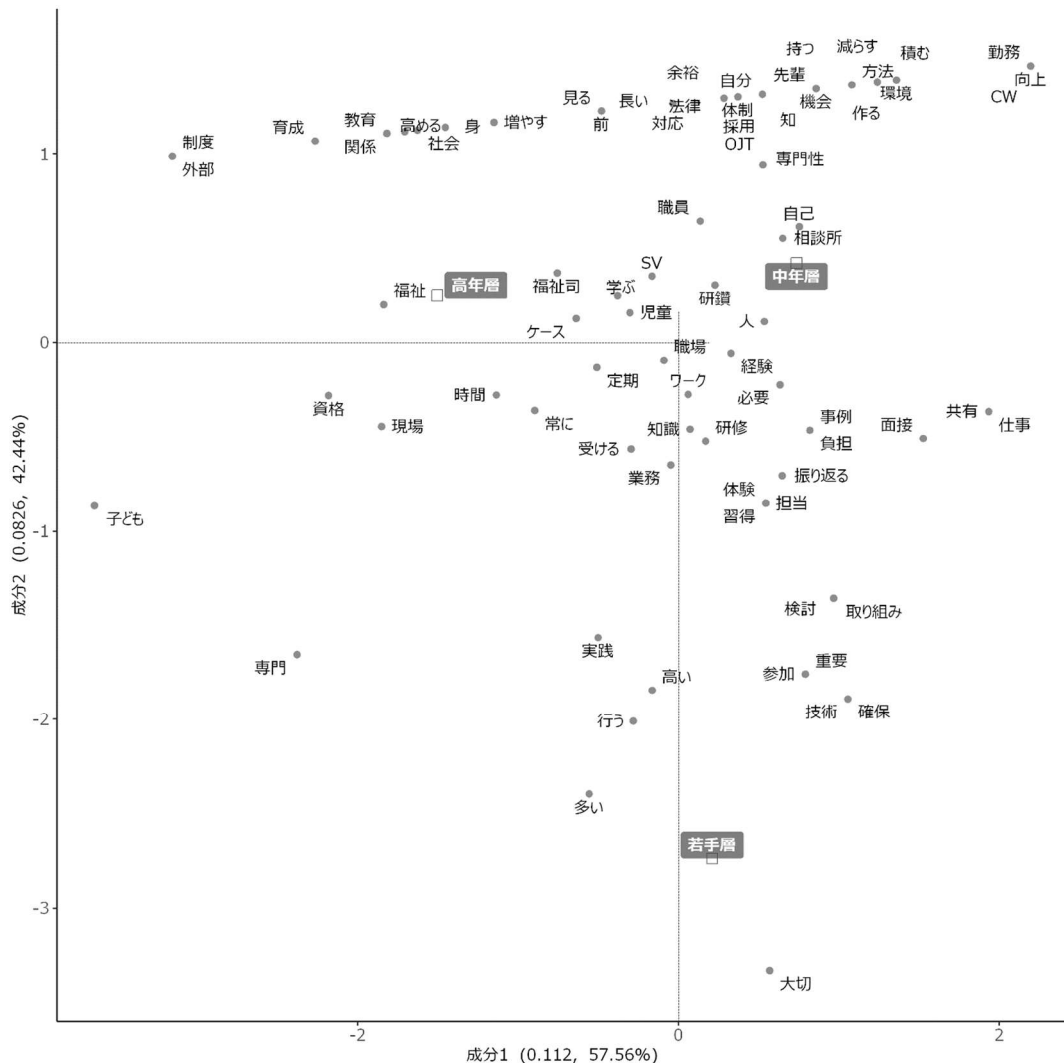


図2 児童相談所通算勤務年数と自由回答の内容の対応分析

出典：筆者作成

緒に対応を考えて行くマンツーマン制度のような教育支援体制」といった中年層の環境整備に類似しているが、より視野の広い児童福祉司や児童相談所を取り巻く制度や組織マネジメントが示唆されている。

4. 2. 4. 児童福祉司の年齢層と記載内容との関連

最後に、年齢と専門性に関する言及との関連を確認するために、コーディングルールを作成した(表9)。コーディングルールとは、「指定した条件が満たされれば、あるコンセプトが出現していたと見なす」(樋口 2022 : 73) ことである。本研究では文単位を分析単位として、特定の語や表現が含まれる場合に、当該コンセプトへの言及があったものとして分類した。具体的には「研修」の語を含む、または「外部」と「参加」が同時に出現した場合には「研修」への言及として扱った。同様に、「組織マネジメント」、「経験の蓄積」、「省察的实践」、「基礎的能力の強化」、「制度」、「児童福祉司としての態度・姿勢」、「先輩からの学び」、「自己理解」の9種類のコンセプトを取り出すコーディングルールを作成した。

KH-Coder を用いてクロス集計を行い、各年齢層別に各コンセプトへの言及分布を検討した。その結果、寄与値の大きさから、「制度」(寄与値 = 7.141)、「省察的实践」(寄与値 = 6.076) が、相対的に大きな寄与を示しており、年齢層間の差は主としてこれらのコンセプトへの言及の相対的な偏りによって生じていることが示唆された(表10)。「制度」では高年齢層で相対的に言及割合が高く、「省察的实践」では中年層で高い傾向がみられた。

5. 考察

本研究の分析から得られた知見は、①専門性の捉え方、②専門性獲得の方法、③振り返りの方法とその効果の3点に整理される。

5. 1. 専門性の捉え方

まず、児童福祉司が専門性として重要視している内容として、「子どもや保護者と向き合う態度」が最も多く、次いで「面接等の技術」が挙げられた。これらの項目と年齢層との関連を残差分析により検討

表9 コーディングルール

*研修
研修 or (外部 and 参加)
*児童福祉司としての態度・姿勢
(積極 or 意識 or 向き合う or 責任 or 姿勢 or やる気 or 努める or 高める or 研鑽)
*経験の蓄積
(実践 or 面接 or 経験 or 対応 or 事例 or ケース or 業務) and (必要 or 積む or 重ねる)
*省察的实践
(実践 or 面接 or 経験 or 対応 or 事例 or ケース or 業務) and (磨く or 振り返る or 検討)
*制度
法律 or 制度 or 資格
*基礎的能力の強化
(実践 or 面接 or 対応 or 技術 or 知識 or 方法 or 影響) and (習得 or 向上 or 学ぶ)
*先輩からの学び
(バイザー or SV or 先輩) and (CW or 教育 or 学ぶ or 受ける or 助言)
*組織マネジメント
(相談所 or 人材 or 環境 or 体制 or 職場 or 業務 or 勤務 or ストレス) and (育成 or 確保 or 負担 or 減らす)
*自己理解
(自覚 or (知 and (自分 or 自己)))

出典：筆者作成

した結果、年齢層によって専門性の重視する観点に違いが認められ、経験や職務上の視点の違いが影響している可能性が示唆された。

具体的には、20代では「面接等の技術」を重視する傾向が高く、若手層においては、日常的な実践に直結する対人援助技術やスキルの必要性が強く認識していることが反映されていると推察される。一方で、「一時保護や施設措置等の判断力」が相対的に低く評価されており、判断をする経験の蓄積や自信の形成が今後の課題である可能性が示された。50代以上では「子どもや保護者と向き合う態度」が最も重要視されており、長年の実務経験をとおして培われた共感的理解や姿勢の重要性が強く意識されていると考える。これに対して、「面接等の技術」の評価は相対的に低く、専門性に対する関心が技術的側面から態度や価値観へと移行していることが示唆される。

また、30代から40代では、「虐待の影響」や「法律等の知識」が多く選択されており、実践経験を積むなかで、制度的・法的理解や複雑な社会的課題への対応を重要視する段階にあると考えることができる。なお、児童相談所における通算勤務年数と専門性重視の項目との間には有意な関連は認められず、経験年数のみでは専門性の捉え方の違いを十分に説明できない可能性が示された。

以上より、若手層では実践的なスキルが、中年層では実務経験に基づいた知識が、高年層では人間的な態度が重視される傾向が明らかとなった。これは、キャリアのプロセスのなかで、専門性に対する関心に変化していくプロセスを示唆しており、各段階に応じた教育・研修内容のカスタマイズが重要であると指摘できる。

一方で、計量テキスト分析においても年齢層によって児童福祉司の語りに異なる特徴を示すことが明らかとなった。共起ネットワークおよび対応分析の結果からは、若手層、中年層、高年層それぞれに特徴的な語のまとまりが確認され、コーディングによるクロス集計の結果からは「制度」および「省察的实践」が各年齢層間の差に相対的に大きく寄与していることが示唆された。

「省察的实践」への言及は中年層で相対的に高い傾向がみられた。中年層は、児童福祉司として一定の実践経験を積みつつ、若手の指導やSVとの協働、もしくはSVとしての実践など、現場の中核的役割を担う時期に位置づけられる。この段階では、単に業務を遂行するだけでなく、自身の実践を振り返り、意味付け、次の実践へつなげる視点にくわえ、若手の児童福祉司に対する実践知の共有の視点が求

表 10 各コンセプトの寄与値¹

コンセプト名	寄与値
研修	2.013
児童福祉司としての態度・姿勢	3.618
経験の蓄積	3.647
省察的实践	6.076 ^{**}
制度	7.141 ^{**}
基礎的能力の強化	3.468
先輩からの学び	3.322
組織マネジメント	2.127
自己理解	1.190

出典：筆者作成

¹ 寄与値は、年齢層とコンセプト分布の全体的な偏りに対する各コンセプトの相対的な寄与を示す指標であり、統計的検定の結果を示すものではない。

められる。そのため、実践の振り返りや経験の言語化といった省察的实践が、専門性向上の重要な要素として語られやすくなったと考える。

一方、「制度」への言及は高年層で相対的に高い割合を示していた。高年層は、制度改正や運用の変化を長期的に経験しており、個々のケース対応を超えて、制度や組織体制が実践に及ぼす影響を俯瞰して捉える立場にある。そのため、専門性の課題を個人の能力不足としてではなく、制度設計や組織マネジメントの問題として捉える視点が強まり、「制度」に関する言及が多くなった可能性がある。

これらの結果は、児童福祉司の専門性が、経験の蓄積とともに、個人の技術や知識の獲得から、実践の省察、さらには制度や組織との関係性へと焦点を移しながら進化していく過程を示唆している。年齢層ごとの語りの違いは、専門性が一様に形成されるものではなく、キャリア段階に応じて異なる側面が強調されることを示すものといえる。

5. 2. 専門性獲得の方法

次に、専門性獲得の方法について考察する。加重平均の結果から、「児童福祉司任用前講習会」や「児童福祉司任用後研修」といった座学中心の学習よりも、「実践の振り返り」「OJT」「大学・短大での教育」が専門性獲得に効果的であることが示された。なかでも、「振り返り」は、最も高い評価を得ており、実務と結びついた学習機会として重要視されていることが理解できる。

一方で、専門性自己評価は若手層や勤務年数の短い児童福祉司において低い傾向にあり、こうした層において振り返りが有益である可能性が示唆された。しかし、若手層ほど振り返りの実施率が低い傾向も確認されており、業務多忙による時間的制約や主体的に振り返りを行う意識の形成が十分でない可能性が考えられる。

さらに、「専門性不足による困惑の経験」は振り返りを促進する要因であり、困難な経験が省察をとおして学びに転化されていることが示唆された。これらの結果から、資格取得や研修も一定の意義をもつものの、実務を通じた振り返りが専門性向上により強く結びついていると評価されていることが明らかとなった。

そのため、特に経験の浅い児童福祉司が振り返りや OJT を実施しやすい環境を整えることが重要であり、スーパーバイザーや看護領域におけるプリセプターシップのようなメンターの配置や指名といった児童相談所の組織的支援が求められる。

5. 3. 振り返りの方法とその効果

最後に、振り返りの方法とその効果について考察する。ロジスティック回帰分析の結果、30代から40代の中年層の児童福祉司は50代以上の高年層の児童福祉司と比較して振り返りの実施率が低く、20代についても統計的には有意ではないものの、同様の傾向が示された。また、「専門性不足による困惑の経験」がある者ほど、振り返りの実施する傾向が高いことが明らかとなった。

一方、振り返りの効果については、専門性自己評価の低い者ほど、振り返りを効果的であると感じる可能性が有意に高かった ($p = .015$)。これは、専門性に対する不安や困惑を抱える児童福祉司にとって、振り返りが自己の実践を見直し、専門的成長を促す重要な契機となっている可能性を示している。

以上の結果から、振り返りを専門性向上につなげるためには、単に実施を促すだけでなく、適切なフィードバックや指導と組み合わせた仕組みづくりが不可欠であると考えられる。今後は、振り返りの「質」や「振り返り方法の工夫」、さらには「支援体制の整備」が重要な課題となるといえる。

6. おわりに

本研究は、児童福祉司自身の視点から専門性の捉え方および専門性獲得の方法を明らかにし、特に、「振り返り」に着目してその役割と効果を検討した点に特徴がある。これまで児童福祉司の専門性に関する研究は制度論や業務内容の整理を中心としたものが多く、実践者である児童福祉司自身が専門性をどのように認識し、どのような学習を通じて形成しているのかを量的に検討した研究は限られていた。本研究は、全国の児童相談所に勤務する児童福祉司（経験者を含む）を対象とした調査に基づき、専門性形成の内的プロセスに迫った点で一定の意義を有すると考える。

分析をとおして、児童福祉司の専門性は、年齢層やキャリア段階によって重視される要素が異なることが示され、特定の知識や技術に限定されるものではなく、キャリアの進展に応じて重視される要素が変化する多面的な概念として捉えられていることが示唆された。このことから、児童福祉司の専門性は、実践経験の蓄積と省察を通じて段階的に構築される動的なプロセスとして捉える必要があることを示している。

また、専門性獲得の方法としては、法定研修や講習といった制度化された学習機会よりも、日常業務に根差した「振り返り」や「OJT」といった実践的学習が高く評価されていた点は注目に値する。この結果は、理論の学習にくわえ、実践の省察に関する重要性を指摘してきた先行研究（Schön = 2007, = 2017；三輪 2023；佐々木 2024）とも整合的であり、児童福祉司の専門性形成においても省察的実践が中核的役割を果たしている可能性を示している。

これらの知見は、児童福祉司の人材育成や職場環境の整備に対して重要な示唆を与える。すなわち、専門性向上を個々の児童福祉司の努力に委ねるのではなく、「振り返り」や「OJT」が日常的に行われる組織的条件を整えることが不可欠である。特に、スーパービジョン体制の充実や、メンターの役割を担う職員の配置は経験の浅い児童福祉司の学修を支援するうえで有効であると考えられる。また、中堅層において振り返りの実施率が低い傾向が示されたことから、業務量や役割期待の増大といった職務環境にも配慮した支援のあり方を検討する必要がある。

本研究の限界として、第一にデータが自己記述式質問紙に基づいている点が挙げられる。そのため、社会的望ましきバイアスや主観的評価の影響を完全には排除できない。第二に、「振り返り」については実施の有無や効果認知に焦点を当てており、具体的な方法や質、実施頻度といった側面を十分に捉えきれていない。第三に自由記述が無記名自記式であるがゆえに回答内容に個人差があり、文字数が短い場合には計量テキスト分析において意図の解釈が困難なことがあった。例えば、「研修」という語が制度的なものか自己研鑽を意味するのか、必ずしも明確ではなかった。また、自由記述に回答しなかった児童福祉司の意見は分析に含まれておらず、選択バイアスが存在する可能性も否定できない。

今後は、質的研究や混合研究法を用いて、振り返りがどのようなプロセスを通じて専門性の深化につながるのかをより詳細に検討することが求められる。

さらに、将来的な研究課題として、縦断的調査を通じて児童福祉司のキャリア形成や専門性の変容を追跡することや、組織文化や上司・同僚からの支援が振り返りの実践に及ぼす影響を検討することも重要である。本研究で得られた知見が児童福祉司の専門性を支える実証的基盤の一部となり、今後の研究および実践の発展に寄与することを期待したい。

参考文献

樋口耕一（2020）『社会調査のための計量テキスト分析第2版——内容分析の継承と発展を目指して』、ナカニシヤ出版。

- 樋口耕一 (2022) 『KH Coder OFFICIALBOOK 2 動かして学ぶ! はじめてのテキストマイニング—フリー・ソフトウェアを用いた自由記述の計量テキスト分析』, ナカニシヤ出版.
- 川並利治・井上景 (2018) 「児童福祉司要請に必要な実務の専門性とスキル—児童相談所スーパーバイザーの視点」『金沢青陵大学人間科学研究』11 (2), 15-24.
- 小林理 (2025) 『社会的養護における人材育成の現状と展望—子どもに関わる専門職の働きやすい職場環境と研修のあり方』, 中央法規出版.
- こども家庭庁 (2025a) 『子ども虐待対応の手引き (令和7年12月改正版)』 (https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fdf4848a-9194-4b7c-b228-1b7ed4847d58/1bbb747b/20251224_policies_jidougyakutai_hourei-tsuuchi_212.pdf, 2026.1.5).
- こども家庭庁 (2025b) 『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について (第21次報告)』 (https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/3f371a7d-4ed6-4e18-ba72-dfa68a8e7289/2639793f/20250909_councils_shingikai_gyakutai_boushi_hogojirei_21-houkoku_18.pdf, 2025.9.19).
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (2025) 『児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について』 (https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fdf4848a-9194-4b7c-b228-1b7ed4847d58/40ed03e7/20250402_policies_jidougyakutai_hourei-tsuuchi_194.pdf, 2025.10.20).
- 小山和利 (2015) 「児童相談所で働き続けるための児童相談所のあり方—長期勤続職員の語りの分析を通して児童相談所のあり方を探る」『研究紀要』32, 1-22.
- 久保樹里 (2020) 「児童相談所児童福祉司の専門性と人材育成の現状と課題—児童相談所職員の対話から」『子どもの虐待とネグレクト』22 (3), 274-281.
- 三輪健二 (2023) 『わかりやすい省察的实践—実践・学び・研究をつなぐために』医学書院.
- 日本ソーシャルワーク教育学校連盟 (2023) 『養成校におけるモデル的なカリキュラムの検討と, 子ども家庭福祉の新たな資格における指定研修等への養成校の協力の在り方に関する調査研究 (厚生労働省令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業) 報告書』 (https://jaswe.jp/researchpaper/20230331_kodomo_houkokusyo_02.pdf, 2025.10.25).
- 才村純 (2020) 「児童相談所児童福祉司の専門性を考察する」『精神療法』46 (5), 626-631.
- 才村純・赤井兼太・安部計彦ほか (2011) 『児童相談所の専門性の確保のあり方に関する研究—自治体における児童福祉司の採用・任用の現状と課題』, 子どもの虹情報研修センター.
- 坂口祐介・樋口耕一 (2015) 「震災後の高校生を脱原発へと向かわせるもの—自由回答データの計量テキスト分析から」友枝敏雄編『リスク社会を生きる若者たち—高校生の意識調査から』大阪大学出版会, 186-203.
- 佐々木誠二 (2024) 「児童福祉司の専門性に関する一考察」『会津大学短期大学部研究紀要』81, 69-95.
- 佐々木誠二 (2025) 「児童相談所における児童福祉司の配置に関する現状と課題」『会津大学短期大学部研究紀要』82, 23-38.
- Schön, D. A. (1983) *The reflective practitioner: How professionals think in action*, Basic Books. (= 2007, 柳沢昌一・三輪健二監訳『省察的实践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考』鳳書房.)
- Schön, D. A. (1987) *Educating the reflective practitioner: Toward a new design for teaching and learning in the professions*, John Wiley & Sons. (= 2017, 柳沢昌一・村田昌子監訳『省察的实践者の教育—プロフェッショナル・スクールの実践と理論』鳳書房.)

- 鈴木清 (2012) 「児童相談所における人材育成確立のためのため予備的研究—A市における2年目, 3年目児童福祉司の語りに基づく心理学的考察」『国際文化研究紀要』18, 255-277.
- 高橋重宏・才村純・山本恒雄ほか (2010) 「児童相談所児童福祉司の専門性に関する研究」『日本こども家庭総合研究所紀要』47, 3-61.
- 高井由起子 (2025) 「児童相談所職員の業務負担感に対する意見の分析—自由記述内容のKHCoderを用いた分析」『教育学論究』16, 1-8.
- 高井由起子・寅屋壽廣・西山直子 (2023) 「児童相談所職員と家庭児童相談員の連携のあり方に関する基礎的研究—両職員へのアンケート調査における自由記述からの考察」『教育学論究』14, 11-19.
- 友田明美 (2011) 「児童虐待が脳に及ぼす影響」『脳と発達』43 (5), 345-351.
- 戸恒香苗 (2001) 「児童相談所から見えてきたこと—瀬川三枝子さんとの語り合いの中から」『社会臨床雑誌』9 (1), 61-67.
- 山縣文治 (2021) 「子ども虐待と予防—子ども虐待死亡検証報告を踏まえ」『人間健康学研究』14, 27-37.

謝辞

本研究にご協力をいただいた方々, ご助言をくださった方々に深く感謝申し上げます.

付記

本研究は, 会津大学競争的研究費の助成を受けて行った.

